利益の処分に関する書類

（平成28年６月15日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益	
当期総利益	62,148,429
Ⅱ　利益処分額	
積立金	62,148,429

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	2,833,863,626		
一般管理費	487,311,859		
財務費用	9,910,077		
固定資産除却損	2,134,516	3,333,220,078	
⑵（控除）自己収入等			
財務収益	△ 134		
雑益	△ 501,380	△ 501,514	
業務費用合計			3,332,718,564
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,563,893
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			58,874
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			△ 38,503,706
Ⅴ　引当外賞与見積額			5,042,363
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			—
Ⅶ　行政サービス実施コスト			3,301,879,988

注記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年１月27日）改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」(平成28年２月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用している。

１．運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準及び期間進行基準を採用している。

⑴　事業計画で、事業の内容と運営費交付金で措置された予算額との対応関係が明らかにされているものについては、業務達成基準を採用している。

退職準備研修費、健康診断費、退職手当等。

⑵　事業計画で、業務の実施と運営費交付金で措置された予算額とが期間的に対応しているものについては、期間進行基準を採用している。

人件費（給与費）、物件費、心の健康対策費等。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	２～50年
構築物	２～20年
車両運搬具	４～６年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額及び減損損失相当額については、損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間５年以内に基づいて償却している。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末在籍者の期末要支給額の当期増加額から、退職者に係る前期末要支給額を控除した額を計上している。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上している。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算している。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

【貸借対照表関係】

１．機構役職員（出向者を除く。）が自己都合により退職した場合に、財源措置が予定されている退職給付見積額　375,653,575円

２．翌期の運営費交付金により、財源措置が予定されている賞与見積額　163,078,618円

【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△4,142,087円であり、当該影響額を除いた当期総利益は58,006,342円である。